

民族対立緩和のためのケニア国立博物館におけるICT異文化理解教育ファシリテータ育成事業（2018年～2022年）

ICTを用いて、民族対立緩和に貢献！

■ **実施団体：**
特定非営利活動法人パンゲア

■ **相手国：**
ケニア（国立博物館（NMK））

■ **協力内容：**

- ・ NMKナイロビ館およびキスム館において、ICTを用いた児童向け異文化理解教育の実施し、現地の人材育成とNMKの運営体制構築を支援。

■ **団体のこれまでの取り組み：**

- ・ **地球市民教育（SDGs4.7）**を2003年より世界各国で実践。
- ・ （独）国際交流基金より**地球市民賞**を受賞。

■ **事業実施の背景：**

- ・ **民族対立が深刻なケニア**にて、パンゲアはUNESCO等を介し、NMKにてICT異文化理解教育を試行。
- ・ **NMKは本取り組みを評価、**ケニア国内に広げて実施したいものの、**実施ノウハウや人材の不足等が課題。**
- ・ まずはナイロビとキスムの2拠点に絞り、本事業を開始。



ケニア-日本のICT異文化理解交流の様子



ファシリテータ研修の様子

写真提供：特定非営利活動法人パンゲア

ケニアの課題と成果

課題 民族対立緩和のための教育人材の欠如。

成果

- ・ 40名以上のファシリテータを育成。
- ・ 現地人材のみでの児童のICT異文化理解教育を実現。
- ・ キベラスラムを含む公立学校と連携し、のべ750人のケニア児童が参加。障害を持つ児童も参加するインクルーシブな教育を実施。
- ・ 民族対立へのソフトアプローチ(非暴力解決)としてケニア公教育の一翼を担う。
- ・ 8割以上の参加児童が他民族を身近に感じた。
- ・ 副次効果として、参加児童の学力が大幅に向上。

日本への波及効果



日本児童がケニア児童と共感関係を構築、グローバルな視座を醸成

- ・ ケニアと日本をICTでつなぎ児童交流を実施。のべ500名の日本児童が参加、以下の効果を確認。
- ・ 途上国であるケニア児童も対等に捉え、素直に尊敬や憧れを持ったり、痛みを分かち合ったりと、**共感関係(Empathy)の構築**が見られる。
- ・ 青年海外協力隊員へのファシリテータ育成を実施。
- ・ SDGsのような世界的な課題解決に興味を持つ、留学に興味を持つ、英語など外国語への学習意欲が沸くなど、**グローバルな視座を醸成。**